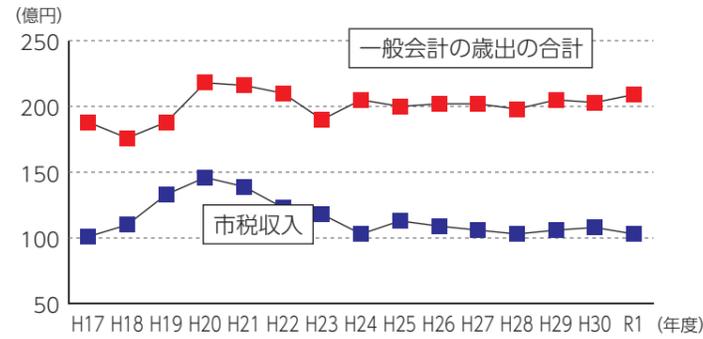


決算経過

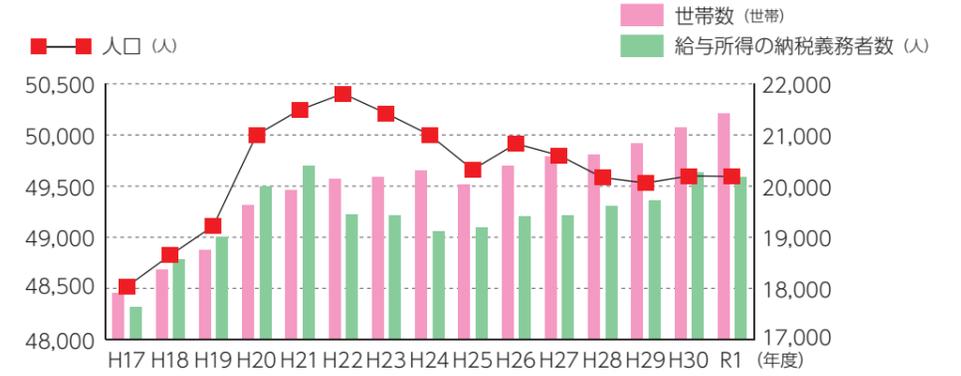
令和元年度決算については、歳入において、主に市税収入の減収が要因となり一般財源は減少しましたが、歳出において、合併特例債の段階的な償還などにより公債費が減少したことから、おおむね財政の健全化を確保することができました。

●一般会計の歳出の合計と市税収入の推移



●人口・世帯数・納税義務者数の推移

※人口と世帯数は4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は7月1日現在



歳入の経過

人口はほぼ5万人で推移していますが、市税収入は平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となったものの、以降は減収傾向にあり、令和元年度決算では103億円と前年度より約6億円の減収となりました。

市税が減収となった主な要因は、法人市民税では企業業績が減益となった事業所があったこと、固定資産税では企業における償却資産の減で、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

また、国・県支出金は、亀山駅周辺整備事業により過去最高額の42億円となりましたが、地方譲与税等、地方交付税、その他の収入については、前年度と比較して大きな増減はありませんでした。

市債(借金)は、臨時財政対策債や学校教育施設整備事業などの財源を借り入れましたが、前年度より3億円減の15億円となりました。



市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
地方交付税…国税のうち市に配分されたもの
国・県支出金…国や県から交付された補助金など
市債…国や銀行からの借金

地方譲与税…国税・県税の一部が市に譲与されたもの
使用料…市営施設の使用料など
繰入金…市の基金から引き出した資金など

一般会計
歳入

歳出の経過

扶助費は、前年度より2億円増え、過去最高の38億円となりました。

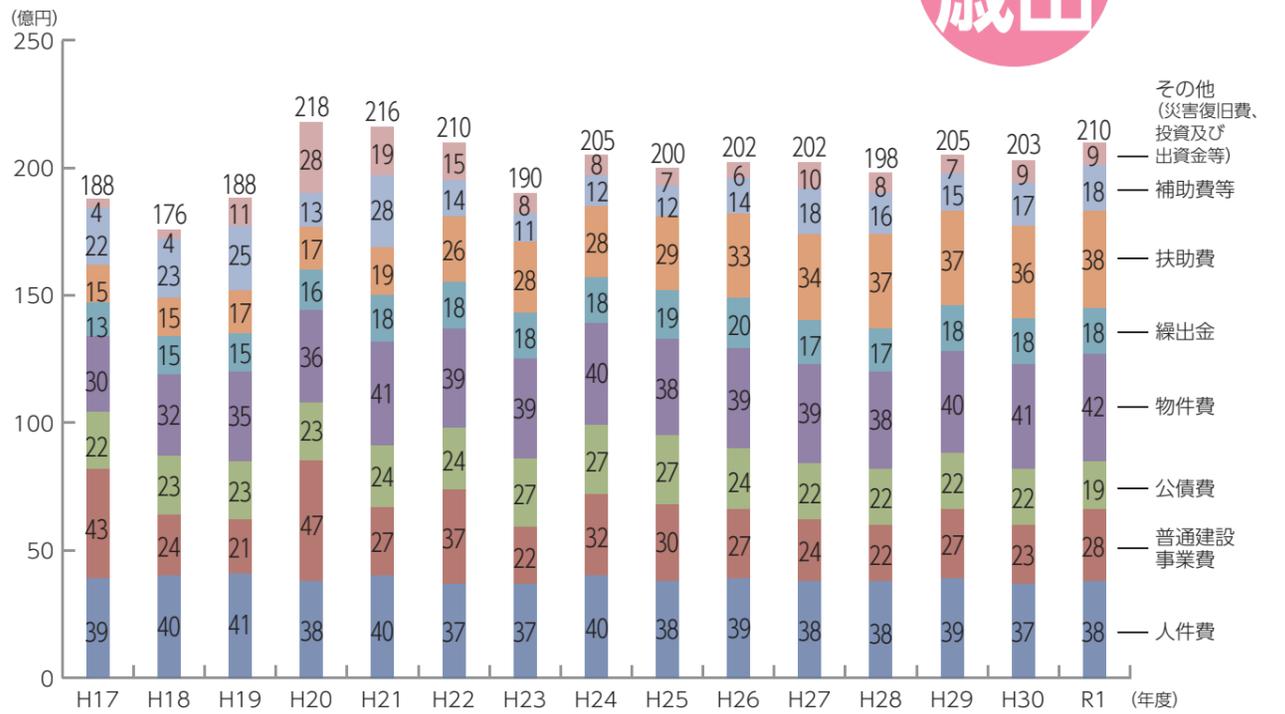
普通建設事業費は、前年度より5億円増の28億円となりました。増加要因となった主な事業は、亀山駅周辺整備事業、西野公園改修事業、小学校および幼稚園の空調機整備事業などです。

補助費等は、過年度国庫支出金返還金や公共下水道事業繰出金の増加が要因となり、前年度と比較して1億円増の18億円、繰出金は前年度並みの18億円となりました。繰出金や補助費等の増減については、今後も社会福祉・児童福祉事業等によるものが大きな要因になると考えられます。

公債費(借金の返済)は、合併後初めて20億円を下回りました。

物件費は、前年度より1億円増の42億円となりました。物件費は歳出全体の約2割を占めていることから、引き続き、ごみ溶融処理施設や教育施設など各種施設の運営に係る経費削減を徹底する必要があります。

人件費は、前年度より1億円増の38億円となりました。



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に
使った費用
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧
などに使った費用
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出
資金など

一般会計
歳出